

2) 全体セッション～ESDの普及・推進に向けて～

【12月3日(水) 14:30-17:30 ウ・タントホール】

進行：マーク・リッチモンド（ユネスコ教育局国連優先課題調整部長）

プレゼンター：カール・リンドバーク（元スウェーデン教育科学省次官）

 サムエル・リー（韓国ユネスコ国内委員会前事務総長）

 田村 哲夫（日本ユネスコ国内委員会会長 学校法人渋谷教育学園理事長）

開会の全体セッションでは、ESDの更なる推進に向けて「今何をすべきか」をテーマに演者による発表及びパネルディスカッションが行われた。

冒頭、進行役のリッチモンド部長からESDには強力な普及、ビジビリティ、インパクトが必要であることから、全体セッションでは、

(1)ユネスコが行うべき後半5年間のDESDの取組について戦略的方法を検討すること

(2)途上国に効果的な戦略的プロジェクトを策定すること

(3)機能的なパートナーシップの構築すること

の3つに焦点を当てることが説明された。

始めに、カール・リンドバーク元スウェーデン教育科学省次官が発表を行い、ESDの推進に関しては政府がより強力に推進を行うべきであり、各国国内委員会が各国のESDの推進に責任を持つことが必要との認識の下、さらに大学がESDをあらゆるレベル（経済、学校、博物館など）を巻き込んで推進すべきであるとの意見が述べられた。

続いて、サムエル・リー前韓国国内委員会事務総長が発表を行い、前半5年間のDESDの進捗は十分でなかったとし、韓国でのESDを学校の通常カリキュラムや教師教育に取り込むことについての課題について述べられた。特に国民のESDの理解が十分でないこと、ESDを推進する国の戦略と方法が十分でないことに触れ、ESDの理解のためにバランスと緊張を維持することが重要であると結論づけた。

最後に、田村哲夫日本ユネスコ国内委員会会長が発表を行い、ESDと学校教育の関係、日本におけるESDの取組について説明した後、高等教育におけるESD推進の期待とESDの更なる発展のための取組について見解を述べた。

また、モーリシャスユネスコ代表部のタコア・シダヤ大使が、ESDの推進のために、

(1)文化の産出・保護にもっと投資と関心が必要

(2)ESDをいくつかのカリキュラムに統合すべき

(3)教育の質の向上の取組を強化すべき

(4)環境教育は課外活動等を通じた推進を図るべき

(5)生涯教育に取り組むべき

といった意見が述べられた。

3) セッション1 ～フラッグシップ・プロジェクトの策定～

【12月4日(木) 9:30-12:30 エリザベスローズホール】

進行：カール・リンドバーク（元スウェーデン教育科学省次官）

パネリスト：ローランド・ベルネッカー（独ユネスコ国内委員会事務局長）

ミシェル・リカール（仏国連 DESD 委員会委員長）

メアリー・ジョイ・ピゴッツィー（教育開発アカデミー上級副理事長〈前
ユネスコ・教育の質部長〉）

山本 忠通（ユネスコ日本政府代表部 特命全権大使）

セッション1 では、DESD の後半に向けて取組を更に充実させるためにフラッグシップ・プロジェクトの策定に焦点をおき、教員や学習者をはじめとした多くの関係者が受け入れやすい取組やその例示、フラッグシップ・プロジェクトを通じた ESD の具体的な行動を加速するための議論が行われた。

まず始めに進行役のリンドバーク元次官より、以下の 5 つのフラッグシップ・プロジェクトの例が示された。

- (1)ESD のための EFA
- (2)ASP ネットワークとの協調
- (3)すべてのステークホルダーによる ESD 普及のためのユネスコ委員会
- (4)学校当局の取組を奨励するユネスコ委員会（ESD を推進する取組に対する特別賞の導入）
- (5)ESD のユネスコ宣言の検討

続いて、パネリストのベルネッカー事務総長がドイツの様々な ESD の取組について紹介し、加えて、官民のパートナーシップと国際的な協力の必要性を繰り返すとともに、特にアフリカ地域においてこの課題が重要であることを指摘した。また、DESD のプロジェクトは重大であるとし、具体的な例として、「本の森」と呼ばれている子どもの本棚を作成するプログラムが紹介された。

次いで、メアリー・ジョイ・ピゴッツィー教育開発アカデミー上級副理事長より、ESD のキーコンセプトとして、「維持、強化、再活性化」が提示されるとともに、ESD が運動として確立されなければならないことが強調された。また、ESD の実施にあたり、教師養成のアプローチが有用であるとともに、ESD の推進について環境の側面は知られているが、社会的・経済的側面を強化する必要があることが述べられた。

ミシェル・リカールフランス国連 DESD 委員会委員長は、特にフランスの持続可能な発展に関する戦略を参照しながら ESD の取組について紹介した。また 2008 年 10 月に開催されたボルドーでの会議では、EU 共通の課題として

- (1)組織の ESD のシステムと社会における学校の役割の分析

(2)学校を基準としたプログラム開発のための制度的アプローチ

(3)ESD 分野における専門教育の必要性

(4)DESD のための教育システムの教育的・社会的課題の情報収集

が挙げられたとの紹介がなされた。

また、フランスでの今後の取組について、学校における国際的・統合的取組の強化や教員養成の開発、長期間の取組の推進などをあげた。

山本忠通ユネスコ日本政府代表部特命全権大使は、ESD を概念から具体的な行動に移す必要性を強調し、特に4つの主要な課題として、

(1)DESD のリソースの不足

(2)国ごとのニーズの違い

(3)成功事例の創出の必要性

(4)ESD が EFA の不可欠な一部であることへの認識

を指摘した。その上で、様々な国の地方の状況に沿ったプログラム・スキームの開発や高等教育システムへの ESD の統合をサポートする必要性を述べた。

また、会場から阿部治立教大学教授が日本に関係する ESD の取組について発言し、特にアジア地域では NGO やノンフォーマル教育が ESD を進めていることを強調した。また日本では「総合的な学習の時間」が ESD に近いことを紹介しつつ、教師にその認識がないことを指摘しつつも、「総合的な学習の時間」を ESD のフラッグシップ・プロジェクトとすることが有用との提案がなされた。

さらに会場から見上一幸宮城教育大学副学長が、教師の観点から日本における ESD と ASPnet に関する取組を紹介し、「Think globally, act locally」という概念が日本の学校で増えつつあることを指摘し、日本の多くの学校が国際交流を通じた ESD の実践を望んでいるがノウハウが無いことが課題であること、ユネスコ・スクールネットワークがこれらの課題の有効な解決策になりうることを紹介。また大学がユネスコ・スクールの活動をサポートすることで、活動の質の向上にも貢献するとの意見を述べた。

この他会場から、

○一般的な事例が ESD 全体の進展を表すわけではないこと。

○ESD は実際 EFA よりその範囲は広いこと

○3つの柱（環境、経済、社会）のうち、経済的側面は見過ごされてきていること

○緊急の課題は気候変動であること

○ESD をどの用に推進するかについて簡潔かつ具体的に定めることが必要

といった意見が出された。

4) セッション2～パートナーシップ“世界コンソーシアム”の形成に向けて～

【12月4日(木) 14:30-17:30 エリザベスローズホール】

進行：佐藤 禎一（東京国立博物館館長〈元ユネスコ日本政府代表部大使〉）

パネリスト：イグナシオ・カンピーノ（ドイツテレコム AG）

クリスチャン・ジェルサレ（ベオリア・ウォーター・ジャパン代表取締役上級副社長）

カルテケヤ・サラバイ（アンバラル・サラバイ・エンタープライズ 会長
〈インド環境教育センター創始者・所長〉）

木曾 功（日本ユネスコ国内委員会事務総長）

セッション2では、民間企業やNGO団体とのパートナーシップに焦点を当て、ESDの国際的な協力・コンソーシアムの可能性について探求した。多くの民間企業やNGO団体が国内、地域、国際の各段階で持続可能な社会の構築のための取組を個々に実施していると考えられることから、財政支援を含む自発的かつ持続可能な貢献を得ることも含め、様々な取組をより効率的に行うために、民間企業、NGO団体等を含めた新しいパートナーシップの構築の必要性について検討した。

冒頭、進行役の佐藤禎一東京国立博物館館長が、セッション1でも指摘されたように、

- (1)NGO、企業、その他の市民社会の多くの関係者との連携を深めることが極めて大切であること
- (2)そのパートナーシップの強化は今後5年の活動において重要な位置を占めるものであること

の2点を再確認した上で、企業がNGOでの実際の活動状況を知るためにパネリストからの発表を求めた。

イグナシオ・カンピーノ ドイツテレコム AGは、ドイツテレコムのSDに関する取組を紹介。ドイツテレコムは30年以上SDに寄与してきたこと、企業の持続可能な発展自体にとっても経済、環境、社会のバランスを取ることが不可欠であると述べた。また、温暖化などの課題は緊急の対応が必要である旨強調するとともに、スタッフの教育やCO2の削減などに取り組んでいることに言及し、2020年にはCO2排出量を15%削減する取組を進めていることの紹介があった。また、教育に関して、様々な分野の専門家4000人を育成していること、大学のサポートを行っているほか、ユネスコのESD推進を支援していることを挙げた。

クリスチャン・ジェルサレ ベオリア・ウォーター・ジャパン代表取締役上級副社長は、ベオリアの取組として、水サイクルのマネジメントを行っていること、目標として環境問題の認識の醸成とあらゆる活動における行動の変革を目指していると述べた。具体的には、環境認識を高めるキャンプや都市の環境や健康問題に関する教材や教育プログラムを提供する「世界中の都市」プロジェクトや、モロッコにおけ

る学校の衛生状態の改善を図る「私の学校のための水」プロジェクト、子どものための環境教育キット「ウォーターボックス」プロジェクトなどの紹介があった。

カルテケア・サラバイ アンバラル・サラバイ・エンタープライズ会長は、産業の役割が変化していることから、民間企業は自身の役割について大きなビジョンを構築する必要性を提起した。また、地域に貢献するプロジェクトとして「村に学校を建築する」ことや津波や地震といった自然災害に対する協力などの例を挙げ、企業による地域社会への貢献の重要性を述べたほか、企業とNPOがどうしたら同じテーブルにつけるかという観点から企業に対する動機付けを明確にすべきとの指摘がなされた。

木曾功日本ユネスコ国内委員会事務総長は、UNEP とユネスコが共同開発した“ Youth X Change ”を日本の小学生用教材として日本通運（株）が編集し、学校に配布していることやP&G、損保ジャパン、三菱UFJ銀行が行っている企業と教育の協力について紹介した。そのほか、日本の企業は様々な分野で貢献を行っているものの、それらの取組がESDの取組につながっているという認識がほとんどないことが課題であることを指摘し、ビジビリティの向上が最も重要な要素であることを強調した。

これらの発表を受けて行われたパネリストによるディスカッションでは、企業の動機付けについての議論が深められ、

- 格付けなどの指数化が必要であること
- ライオンズクラブとの連携

などが提案されたほか、

- 消費者に対する説明が必要であること
- 教育的な観点からのモニターの必要性も指摘された。

また、木曾事務総長からはネットワークを明確に確立するために世界コンソーシアムを考えることも一案との提案があった。

その後、会場を含めた多様な議論が行われたが、筑紫みずえ グッドバンカー代表取締役社長は、現在日本の企業の多くがCSRに投資しており、ESDは企業の観点から考慮すべき課題であること、また、ユネスコに関連する240社の株価を見ると、東京株式市場の平均よりよい値で推移しており、ESDの推進は財政戦略としても大変価値のあるツールであると考えられることから、金融機関との共同も検討すべきであるとの見解を述べた。

そのほか、

- Web上にESDを支援するクリック基金を設置する
- ロゴの使用許可やESDに関するキットを提供する

といった新たな提案もなされるなど、企業の動機付けの在り方について多くの視点での意見が寄せられた。

最後に、今後パートナーとしてどのような参加が可能なのかなど、パートナーシップ構築に向けての議論をボンの世界会議で継続することを確認した。

5) セッション3～ESDの研究と革新～

【12月5日(金) 9:30-12:30 エリザベスローズホール】

進行：アリーン・ボリー・アダムス（ユネスコ ESD 担当課長）

パネリスト：アージェン・ウォルス（オランダ ワーゲニンゲン大学 准教授）

コナイ・タマン（フィジー サウス・パシフィック大学 教授）

オーバーソン・シュンバ（ザンビア コッパーベルト大学 教授）

ジョー・ヘイムリック（アメリカ オクラホマ州立大学 准教授）

阿部 宏史（岡山大学 教授）

永田 佳之（聖心女子大学 准教授）

セッション3では、ユネスコ本部の主導により、ESDの研究と革新について検討した。研究と革新はESDの国際実施計画(IIS)に示された7つの戦略の一つに位置づけられており、ユネスコはESD研究をDESD達成の重要な要素と捉えている。ESD研究の必要性についてはすでに様々な議論がおこなわれているが、本セッションでは、ESD促進のための「有用な」研究と革新を明らかにするとともに、ESDを次の段階に進めるために何をすべきかに焦点をおいて議論をおこなった。

冒頭、アリーン・ボリー・アダムス ユネスコ本部 ESD 担当課長より、2007年11月にインド・アーメダバードにて開催された第4回環境教育国際会議(ICEE)で議論された「DESDをサポートするための研究基盤創造へのロードマップ」についての説明があり、ESD研究の重要性及び国内外でESD研究を普及していくことの必要性が指摘された。続いて、各パネリストからESD研究についての取り組み及び見解が紹介された。

国連大学高等研究所(UNU-IAS)のESDスペシャリストである望月要子氏からは、UNU-IASがおこなっている「持続可能な開発のための教育に関する地域の拠点(RCE)」及び「持続可能な開発のための教育のアカデミックネットワーク(ProSPER.Net)」についての取組が紹介された。アージェン・ウォルス オランダ、ワーゲニンゲン大学准教授からは、ESD研究においては総括的なアプローチをとることが重要で、社会に対するインパクトにも注目していくことが必要であるとの意見が述べられた。オーバーソン・シュンバ ザンビア、コッパーベルト大学教授は、自身のアフリカでのケーススタディを踏まえ、社会変革におけるESDの役割に注目するとともに、ESD推進のためには地域コミュニティの理解や大学等の機関でESDの考え方や価値観を教える必要性のあることを強調した。コナイ・タマン フィジー、サウスパシフィック大学教授は、太平洋諸国のESDの取組とそれをとりまく現状について説明をおこなった。また、ESD研究においては、地域固有の教育観や文化にも目を向けることが大切との認識を示した。ジョー・ヘイムリック アメリカ、オクラホマ州立大学准教授はESDにおける教授と学習の研究の役割を述べ、ESD研究のための研究も重要であるという考え方を示した。阿部宏史 岡山大学教授は、日本における高等教育機関と地域のESD活動の連携についての概観した後、ESD研究

の促進のためには、教育者の能力開発及び研究結果を幅広く知らしめることが必要であると述べた。永田佳之 聖心女子大学准教授は、ESD は教育を変える力があるとして、教育の理論的枠組の変化を主張した他、ESD プロジェクトの評価の際に行なっている HOPE(Holistic, Participatory & Empowering)アプローチについての有効性について説明した。

発表後、会場からは、ESD に対するコミュニティの意識を高めることが重要であるという意見や、ESD と職業教育との関連性、実際の教室での ESD のインパクトはどのようなものか等の質問がなされ、パネリストとの間で活発な意見交換がおこなわれた。

6) アジア・太平洋地域セッション

【12月2日(火) 9:30-18:30 エリザベスローズホール】

進行：シェルドン・シェーファー（ユネスコバンコク事務所長）
ラポラトゥール：デレク・エリアス（ユネスコバンコク事務所 ESD 担当課長）
スピーカー：ルーシー・アモラ・マフィ（トンガ ユネスコ国内委員会事務総長）
シサモン・シティラジウォンサ（ラオス教育省 計画・協力部 次官）
カン・サンキュー（韓国ユネスコ国内委員会 スペシャリスト）
プレシオーサ・ソリバン（フィリピン・ユネスコ国内委員会事務総長）
ハイデン・モンゴメリ（ニュージーランドユネスコ国内委員会 教育・
青少年・人権プログラムオフィサー）
トー・パムクォン（ベトナム ユネスコ国内委員会事務総長補）
アンナ・メルニコバ（カザフスタン ユネスコアルマティ事務所 教
育スペシャリスト）
トゥムール・オチル（サンジベグズモンゴル教育省 副大臣）
五島 政一（国立教育政策研究所総括研究官）
ヌール・アヌアル・アビドゥル・ムタリブ（マレーシア教育省教育計
画・研究部門 副部長）
ユー・シャオロン（北京西城外国語学校学長）
ムール・チャンド・シャルマ（大学助成委員会副会長）
アマンティ・ペレラ（戦略的持続可能性 理事）
ダイアナ・ライト（環境水遺産芸術省環境の質担当次官補）
サフィウラー・モハメド（バングラデシュ教育省次官補 バングラデ
シュ DESD コーディネーター）
名執 芳博（国連大学高等研究所上席研究員）
柴尾 智子(ユネスコ・アジア文化センター)

本セッションでは、アジア・太平洋地域の ESD の優良事例や教材開発などを含む、国連 ESD の 10 年の中間レビューのインプットについて、ユネスコバンコク事務所を中心にアジア・太平洋地域のユネスコ国内委員会による各国の現状と課題に関する報告と今後の展開について議論し、成果を 2009 年 3 月に開催されるボンの国際会議で報告されることとなった。

冒頭、本セッションのファシリテーターであるシェルドン・シェーファーユネスコバンコク事務所長が、本セッションの目標設定として、(1)格差をなくすこと (2)地域の特性を考えること (3)何をすべきか明確にすること (4)ESD の中核となる問題、主要なメッセージ、議題設定に重点的に取り組むこと、の 4 つを指摘。ラポラ

トゥールのデレク・エリアスユネスコバンコク事務所 ESD 担当課長は、環境問題だけでなく、文化多様性やジェンダー平等、平和、人権なども留意すべきであること、ESD の成功のためには努力しつづけること必要であることなどを指摘し、今までにカリキュラム開発や教員養成、政策立案などに関するワークショップを通じて ESD の普及推進に努めてきたことを報告した。さらに、EFA と ESD の協働が必要であること、ESD を遺産と見なすことも必要との意見を述べた。

続いて各国の発表が行われ、トンガ、ラオス、韓国、フィリピン、ニュージーランド、ベトナム、モンゴル、日本、マレーシア、中国、インド、スリランカ、オーストラリア、バングラデシュの各参加国代表及び、ユネスコ・アルマティ事務所、UNEP、UNU-IAS、ACCU の代表による発表が行われた。

各参加国代表による発表では、それぞれの国の ESD の背景・取組を紹介が行われたほか各国の課題や今後の取組の方向性などについても言及がなされた。また、各機関による発表においても、各機関の取組の紹介のほか、課題と今後の展望が報告された。

その他、アジア・太平洋地域における ESD の取組について、

- あらゆるレベルの ESD の取組を確認し、どこで拡大できるか、何を含めるべきか考えるべき。
- モニタリング評価について、どのようなインパクトをもたらしているか統計に基づく評価、及び質的量的な分析が必要である。
- 複数の分野によるパートナーシップを構築すべき。
- どのように ESD を各国の政策や EFA、MDGs といった計画に入れ込むかを検討すべき。
- ESD を現存のカリキュラムに含めて再構築すべき。

といった意見が出され、アジア・太平洋地域の ESD の普及推進に向けて、更なる取組を進めることを確認した。

7) 特別セッションー各地域における ESD の取組ー

【12月3日(水) 17:30-18:30 ウ・タントホール】

スピーカー：アストリッド・ホルンダー（ユネスコ・サンティアゴ事務所）
シュリーマン・シュリーマン（ユネスコ・バイルート事務所）
ティリック・ブワニー（ユネスコ・ダカール事務所）
岩井 淳武（文部科学省 大臣官房国際課 国際協力調査官）
長尾 眞文（国際基督教大学客員教授）

本セッションは、各地域の ESD の取組について、ユネスコ地域事務所による事例発表とアフリカにおける ESD 推進の取組について、文部科学省及び国際基督教大学からの取組事例の紹介を行った。

まず、ユネスコ・サンティアゴ事務所のホルンダー氏が、概要（特に ESD のユネスコのサンティアゴ地方のプログラムに関するもの）を紹介した。次に ESD の地域プログラムについて話し、プログラムの対象は主に政策立案者、教師、共同体であると述べた。また、戦略が主な関係者との知識の情報交換と対話を強化すると言及した。それらを実践するために、現在のプロジェクトである、ESD を定着・発展させる地方の M&E について述べた。さらに、彼女は ESD が地域社会をより良くするための過程として理解されるべきだと話した。

ユネスコ・サンティアゴ事務所では、M&E と DESD の両方を進めるために努力を続けると述べ、国レベルにおける ESD の定義に関する構造の必要性を強調した。そして、ESD によって人材、情報、および方法を体系化することが重要であると述べた。彼女はパートナーシップ、情報交換、および経験の重要性に関しても言及し、最後にラテンアメリカとカリブで実施している ESD 促進プロジェクトについて紹介があった。また、最後に 2010 年にブラジルで開催される ESD に関するユースフォーラムについての説明があり、本フォーラムへの参加を求めた。

ユネスコ・バイルート事務所シュリーマン氏はアラビア地域での DESD の実施を3つの期間に区切って説明した。彼は主にモニターの結果について発表するとともに、アラビアの国々における ESD の業績について説明した。あわせて ESD の質を評価することの難しさについて述べた。

彼は ESD が国家計画の 1 つであると言及し、資金やアラビア語の資料、人材や技術的、財政的サポート、グローバルな協力などの重要性について述べた。また、エジプトの ESD と関連する施設を紹介して発表を締めくくった。

ユネスコ・ダカール事務所のブワニー氏は、いくつかのアフリカ諸国における ESD の計画を紹介し、アフリカにおける ESD の歴史について説明した。そして政策を進め、すべての関係者に対し協力を依頼している旨を述べた。また、アフリカでの就学率を考え、フォーマル教育だけではなく、ノン・フォーマル教育における働きかけ

の重要性を訴えた。そして、彼はネットワークの拡大についても言及し、教育者間による教育ネットワークが非常に大切だと述べた。また、「ESD の 7Rs」のメッセージを投げかけ、ESD の概念、ESD に対する主な努力、独自の活動について述べるとともに、適切なモニターと評価の必要性を強調し、最後に ESD を進めるにあたっての課題について言及した。

文部科学省大臣官房国際課国際協力調査官の岩井氏は、国連の DESD の取組について、日本の大学による ESD 促進のための活動について言及し、ESD の効果をより高いものにするためのアジアとアフリカとのネットワークについて説明した。その上で、アジアやアフリカの大学と日本の大学との間での国際的プログラムについて例示した。また、日本と海外の RCE との協力について言及するとともに、特に日本がアフリカにおける ESD のネットワークに対する貢献について説明した。

最後に、国際基督教大学客員教授の長尾氏が、アフリカにおける ESD の取組について発表した。まず大学共同作業に基づく小中学校での日本と南アフリカの共同作業のプロジェクトについて述べ、本プロジェクトを通じてそれぞれの国の様々な背景を理解することに貢献している旨の説明があった。また、日本とアフリカ間の大学での共同作業についてもあわせて説明があった。これらのプロジェクトが大学、その相手校、および周辺の地域社会も促進するべきものであると言及するとともに、ESD のために組織をつくり、情報を共有することが重要であると述べ、ESD の最終目的は子供が一般的な理解として地球を大切にすることだと言及した。また、写真を使って日本の小学校での ESD の例を紹介した。

そのほか、アフリカでの ESD の UNU プロジェクトについて説明し、UNU がユネスコなどからの協力を得て、日本とアフリカの大学間のネットワークの促進について考慮していることを述べた。

8) 全体セッション：総括セッション～World Conference on DESD への提言～

【12月5日（金）14:30-16:00 ウ・タントホール】

進行：田村 哲夫（日本ユネスコ国内委員会会長）

パネリスト：カール・リンドバーグ（元スウェーデン教育科学省次官）

佐藤 禎一（東京国立博物館長〈元ユネスコ日本政府代表部大使〉）

マーク・リッチモンド（ユネスコ教育局国連優先課題調整部長）

デレク・エリアス（ユネスコバンコク事務所 ESD 担当課長）

総括セッションは、セッション1 から3 のとりまとめを行い、本フォーラムの勧告を取りまとめた。

冒頭、リンドバーグ元次官からセッション1 の内容について説明があり、セッション1 の議論を取りまとめた勧告案について報告がなされた。ユネスコに対して、ユネスコ国内委員会に対して、双方に対しての3つに分けて勧告が述べられた。まず、ユネスコ本部に対しては、すべての手段を駆使して、万人のための教育の活動に持続可能な開発の観点を入れることを求めた。国内委員会に対しては、特別な省を作るなどしてそれぞれの国に働きかけることを求めるとともに、教育の質を高めるために指導層を中心としたすべての利害関係者に ESD の情報提供を呼びかけること、初等学校・中等学校レベルのカリキュラムに ESD に反映させること、経済面での ESD に対して協力することを要請し、ESD の不可分の位置を形成するよう求めた。ユネスコ・国内委員会の双方に対しては、加盟国の協力や、グッド・プラクティスを例示するなどして途上国へ新たなプログラムを紹介するとともに、加盟国が途上国の取組を支援することを勧告し、議会や大学など広く ESD の考え方を普及させるべく、目に見える形での ESD の情報の普及を求めた。また、無形文化財の ESD への貢献についても強調すべきだと述べた。

セッション2 の内容について、佐藤館長が一連の議論の概要を報告したのち、世界コンソーシアムについて情報の一部を共有できた極めて有意義な議論であったこと、パートナーの強化についてコンソーシアムの形成という具体的なアイデアにまでは至らなかったが、これをこれからの活動の要点の一つとして追求することの必要性が共有されたと本セッションの成果を評価した。さらに、今後パートナーシップ形成に向けて多くの企業で行われている取組例を集め、モデル化し、パートナーとしてどのような参加が可能なのかなどの議論をボンの世界会議で更に深めることを求めることとして、ボン会議において引き続き議論が続くことへの期待を述べた。

セッション3 の内容について、リッチモンド部長から特に国内外での ESD 研究の重要性を強調しながら、各パネリストの発言内容について説明を行った。研究成果の開放やネットワークの拡大・強化、モニタリングと評価、最終目的を設定した総合

的なビジョンの必要性について改めてまとめた。また、参加型のリサーチや、クロスカルキュラム、地元の教育の活用など、独自の ESD の推進についても改めて述べ、ボンの会議を受けてさらに ESD に関する国際会議が開かれることを期待すると締めくくった。

最後に、アジア・太平洋セッションについてユネスコバンコク事務所のデレク・エリアスユネスコバンコク事務所 ESD 担当課長から説明があり、

- (1)EFA と ESD の関係や関係機関との協力を強化すること
- (2)ESD の内容だけではなく、手法や過程が重要であること
- (3)情報戦略、訓練や専門性、ケーススタディ、カリキュラム、経験の共有などを開発すること
- (4)ESD のインパクトが限定的であるという課題に対し、現状を把握し、戦略的に解決する必要性があること

の4つに取りまとめたとの発表があった。

その後、会議の勧告案について意見を求めたところ、有形無形の文化遺産に関する言及があったため、修正案を提示し、会場の了承を得た。

9) 閉会セッション

【12月5日(金) 16:00-16:30 ウ・タントホール】

スピーカー：ローランド・ベルネッカー（独ユネスコ国内委員会事務総長）

木曾 功（日本ユネスコ国内委員会事務総長）

マーク・リッチモンド（ユネスコ国連優先課題調整部長）

閉会セッションでは、まずリッチモンド部長が今回の会議が2009年のボン会合へ向けてよい議論がなされたことを評価した。この10年がすべての国のためにある重要なものであるため、これからも方向性を統一して取り組むべきであり、メッセージを更新し、出し続けることの重要性を改めて述べた。現在起きている金融危機をはじめとした問題の中で、持続可能な開発の概念が変化していることや、教育そのものが問題になってしまう危機についても対応していかなければならないと警告を發した。また、ユネスコが触媒としての役割をしっかりと果たすため支援を求めるとともに、DESDの後半5年が前半の5年よりよいものになることへの期待を表明した。

木曾事務総長より、今回の国際フォーラム会議を受けてさらにボン会議への期待が高まったことが述べられ、フラッグシップ・プロジェクトとNGO、民間企業との連携という新たな課題について、行動を起こすべきことが主張された。

最後に、ベルネッカー事務総長から、今回の会議がボン会合への重要な貢献となったことに対する謝辞とESDの可能性について期待を述べた。また、インパクトや、コミュニティ外への迅速なアプローチ、また支援の必要性を強調した。効果的な組織付け、行動を望むとともに、今日のあらゆる問題に立ち向かうべく基本的な価値、ライフスタイルの見直しに言及した。また詩を引用しながら我々のあるべき姿について述べた。

ESD 世界会議に向けた ESD 東京国際フォーラムでの結論と勧告

2008年12月5日

I. DESD (持続可能な発展のための教育の10年) は2002年に国連の会議で決議され、2005年に始動した。UNESCO を中心として、次の世代を見据えた世界的な ESD の概念や必要性について話し合われてきた。今度行われるボンでの会議に向けて UNESCO をはじめとした国連機関、また様々な規模の協力機関によって残りの期間の ESD の実施に関して戦略、業績、課題が話し合われてきた。

東京で行われた ESD の国際フォーラムは、未来の行動の質を高めるための基礎として我々の集約した学識を使うこと、残りの5年のために結果を重視して戦略プロジェクトを特定すること、民間部門や NGO も巻き込んで ESD の共同機関の可能性を探ること、この10年のための研究開発への資金の収集について議論することなどを目的とした。また、アジア太平洋地域の加盟国の参加についても議論された。このフォーラムは体系的、包括的な ESD の促進や、DESD の可視性の向上に貢献すると考えられる。

2009年に行われる ESD の世界会議は DESD の実施を広げるための重要な機会であり、UNESCO の指導的役割を含んでいる。このため、ボン会議に向けての勧告のリストが作成されている。

II. 2008年の ESD 国際フォーラムは2008年12月2日から5日まで東京で開かれた。その中で以下のことが述べられた。

国連議会 Resolution57/254 の中で述べられた、加盟国による DESD への期待の再確認

総会 Resolution57/254 による、DESD を促進するための主導機関としてのユネスコの役割の再確認

2005年にユネスコの執行理事会の第172回会議で採用された国際実施計画(IIS)による包括的で戦略的な枠組みの再確認

他の国連機関の価値ある貢献と共に、過去4年間に渡る IIS を軸にしたユネスコの国際的指導者としての役割と DESD の実施に当たっての UNESCO の援助の認識

2002年のヨハネスブルグ・サミットの計画の実施により、国際的なイベントを通して教育が世界規模で持続可能な開発を達成する際に重要な役割を果たすことの認識、また DESD が UNESCO と加盟国にとって ESD を実現するための唯一のチャンスであることの承認

DESD が万人のための教育(EFA)の議案の中核をなしている「万人のための質の高い教育」を促進し、ミレニアム開発目標(MDGs)の達成に貢献することの断言

これまでの DESD の期間に実行している加盟国の多くの自発的な行動の評価

III. また、国際会議の中で UNESCO の加盟国に対して以下のことが推奨された。

1. すべての環境、タイプ、レベルの教育において、戦略の重要な要素として持続可能な開発の原則、価値、実行を取り入れること
2. ESD の良い実践例や導入例の情報交換を通じて、お互いの DESD の実施を助け合うこと
3. 革新的調査、方法、教育と学習、特に最も重要なプロジェクトである ESD の実施や、それによるこの 10 年の可視性の増進のための知識の演習として、計画や、枠組み、ASP ネットワークや UNEVOC センター、世界的ネットワーク、UNESCO のネットワーク、UNESCO 部門の 2 つの中心部、UNU の RCE s などの期間、ネットワークを有効利用すること
4. 国連機関とのつながりの統合、強化を図り、高等教育機関や NGO、民間部門やメディアを中心とした様々な利害関係者とより親密なつながりを構築すること

IV. フォーラムの参加者はまた、必要な措置をとるために UNESCO の議長に以下のことを報告した。

1. ISS に沿った DESD のさらなる実施の促進
2. EFA と ESD 間のより強い関係の構築
3. 南北間、また何難関の協力の促進のための ASP ネットスクールや、UNEVOC センター、UNESCO、また他のネットワークを通じた情報交換や重要なプロジェクトの実施を含めた ESD の加盟国間の協力の簡易化
4. ESD のための学習の実習として生物圏保存地域の人間と生物圏計画 (MAB) のような ESD の分野を超えた活動の簡易化
5. 加盟国や NGO、民間部門やメディアといったすべての利害関係者のつながりを強化することを中心とした ESD による世界的な協力メカニズムの促進
6. 加盟国に対する特別な状況や必要に応じた ESD プログラムの発展の援助
7. 国際社会における ESD の可視性、理解度を高めるための努力の強化
8. 国家の調査事項の発展をサポートすること、関連する地域の知識システムを含めた ESD の研究、革新のための高等教育機関の受け入れを強化することへの加盟国への誘致